

土田のぶよし 通信



発行 土田のぶよし 携帯 090-2834-8861 Mail nobu+2001@yahoo.co.jp

市政のかじ取りと財政 政府予算案決

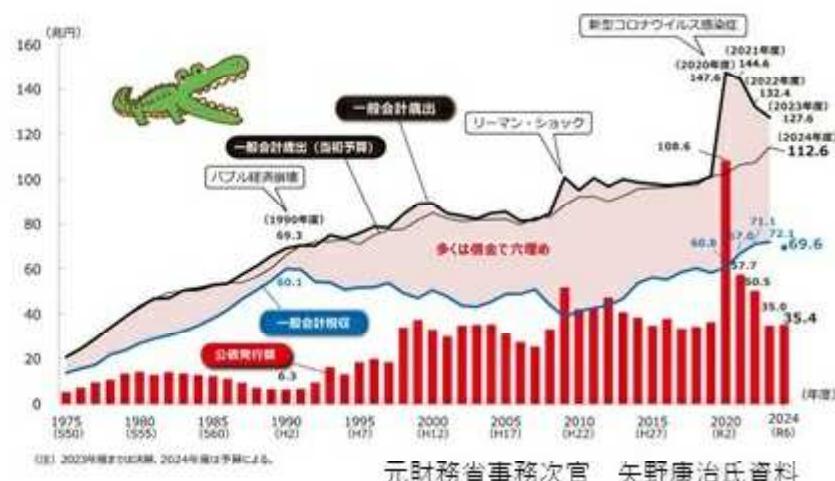
令和7年度の政府予算案は、115兆5千億円と過去最大です。税収が最大となる見通しにもかかわらず、多額の国債発行を予定し、財政は危機的状況です。

100兆円の大台を超えるのは7年連続で、多額の国債をあてた予算に歯止めがかかりません。子や孫の世代に借金の付けを廻さず、健全化が望されます。

債務残高の対国内総生産(GDP)比率が、近年は240%を超えています。これは、終戦時の200%をも上回っています。戦費調達のため国債を乱発し、債務が急増した当時よりも今の財政状況は悪いのです。

日本は、世界の先進国の中で一番高齢化が進んでいる国です。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



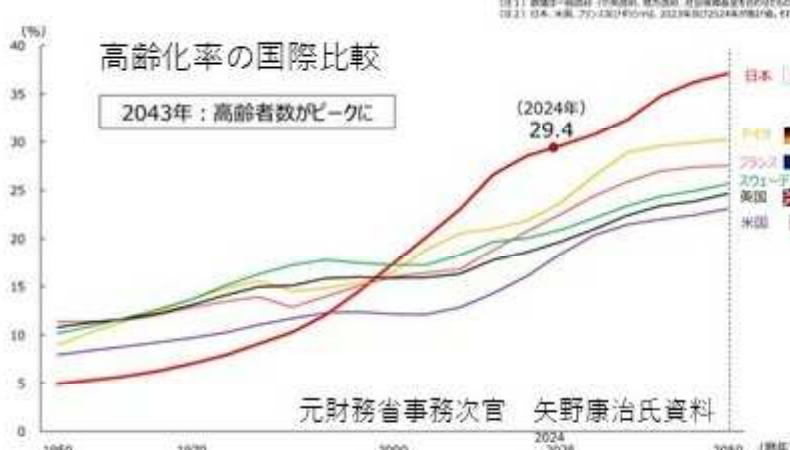
元財務省事務次官 矢野康治氏資料

債務残高の国際比較(対GDP比)



元財務省事務次官 矢野康治氏資料

高齢化率の国際比較



今後も、他国に類を見ない速度で高齢化が進む見通しで、この費用が伸びるのはやむを得ないことです。他の歳出を工夫し抑制しないと、すでに消費税を20%に増やしても、税収は足りません。与党が先の衆院選で大敗し、政策を策定する上で野党の責任は格段に増しました。ですが、この現実を直視せず、与野党ともに目先の負担軽減策ばかり競っているように見えます。未来に無責任です。

市政のかじ取りと財政 本市の財政は

市長は、この12月議会の所信で、令和7年度は、社会保障関連経費の増加や人件費、物価の高騰などが見込まれ、「現時点では、収支不足が生じる見込み」と、のべました。

予算編成を前に、収支不足が生じる見込みとは、看過できません。市長の悲鳴にも聞こえました。

令和5年度決算では、実質単年度収支は7億4千万円の赤字でした。赤字が続くのでは、持続可能な都市とはいえないません。

経常収支比率は、前年度より悪化し95%となり、将来負担比率が128.2%と、県内で最も悪い数字で推移しています。50年に一度のまちづくり時の起債額が響いています。

ピンチです。知恵を出し合い、収支不足を乗り越えなければなりません。

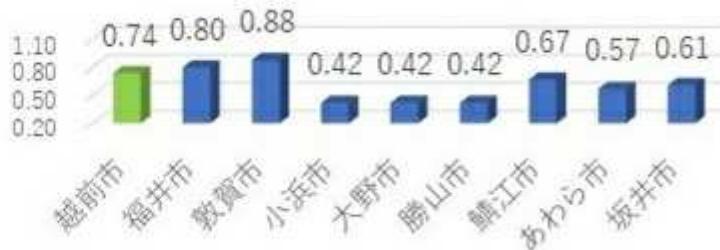
ひとつ、例をあげます。介護保険です。越前市では、多くの町内が町内ごとに、「サロン」とか「つどい」を開催しています。このサロンのお陰で、高齢者が元気で、要介護者の割合が減っています。要介護認定率を見ると、令和6年3月末で、全国平均では19.4%ですが、越前市では、15.7%です。たった3.7%の差ですが、この3.7%少ない事により、越前市の介護保険特別会計の支出が、年間9億円余も少なくて済んでいます。サロン開催支援に毎年、2千数百万円かかっていますが、年間9億円余の支出を減らし、みなが喜び元気でいます。

全国では高齢者の人数が増え、要介護者が増えていることから、介護保険料の値上げが進みます。

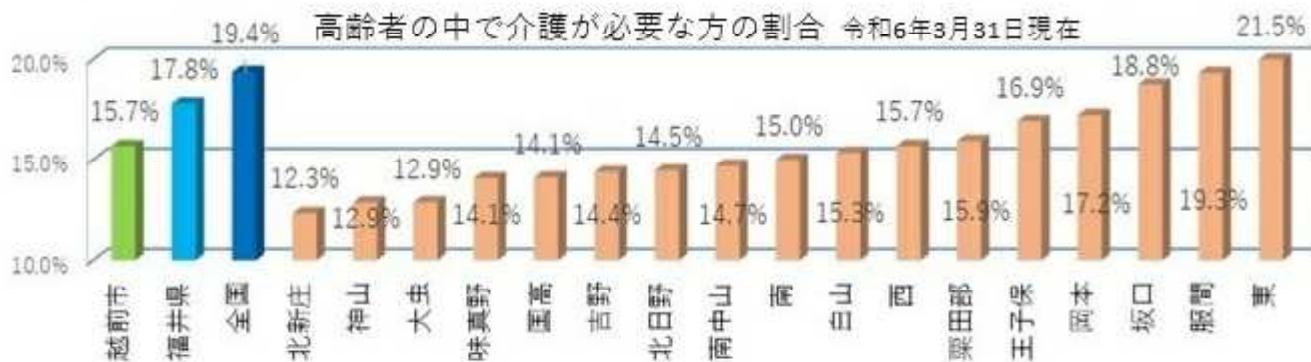
県内9市の経常収支比率(令和4年度)
数値の低い方が財政に弾力性がある。



県内9市の財政力指数(令和4年度)
数値の高い方が財政力がある。



高齢者の中で介護が必要な方の割合 令和6年3月31日現在



高齢化率 越前市:令和6年4月1日、国・県令和5年3月31日現在



経常収支比率とは

経常的な経費（人件費、扶助費など）に、経常的な収入（地方税、地方交付税など）が、どの程度充當されているかの比率を示します。70%～80%の間が理想とされています。

(経常的な経費) / (経常的な収入) ×100

財政力指数とは

財政の豊さを示す数字です。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。1を超えるととても豊かです。

業会計への繰出の見直し、LED防犯灯の更新の延期など、いくつかの提案をしました。介護予防活動をはじめ、越前市民は、地域力があり、理解があり、協力的です。創意と工夫による改革が望まれます。

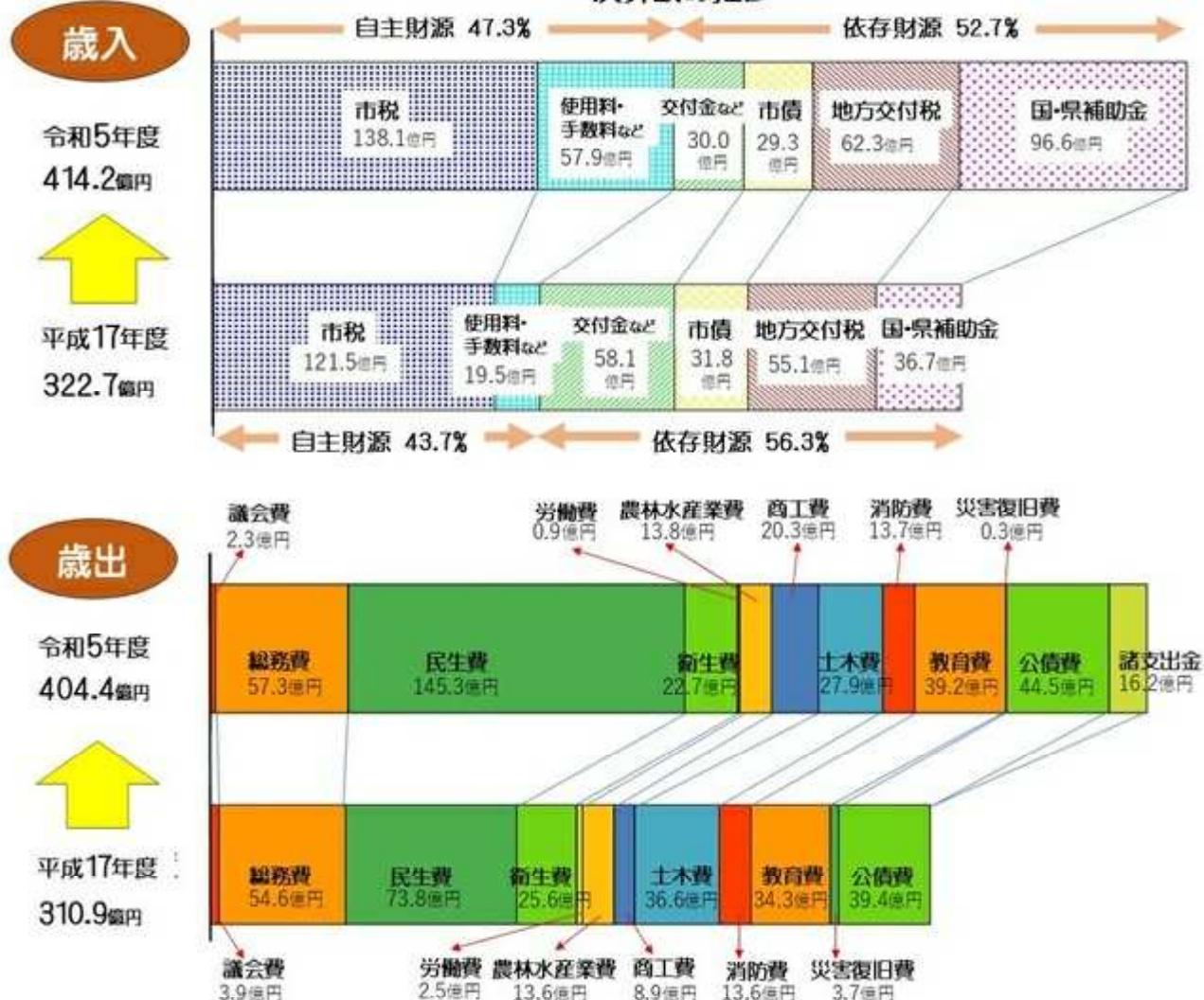
市政のかじ取りと財政**土地の規制緩和、民間活力の導入****企業会計への繰出の見直しを提案**

んでいます。ところが、越前市では、この10年据え置きとなっています。

市民の皆さんの協力の中、すごい事が起きています。ピンチには、創意と工夫が大切です。

下記の図をご覧ください。越前市の平成17年の決算額と、令和5年度の決算額をグラフ化しました。総額が90億円、増加しています。増加が大きいのは、民生費です。

土田のぶよしは、土地の規制緩和、民間活力の導入、福祉の自立支援の考え方の見直し、企

決算額の推移



学校再編へ・教育ビジョンの改定 適正な小学校規模 12~18クラス



越前市の現在の小学校児童数は、約4,000名です。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口によると、2045年(令和27年)には、小学校児童数は、約2,600名です。

国は、複式学級は教育上の課題が極めて大きく、小学校の適正な規模は、12~18、つまり、ひと学年2~3クラスとしています。小規模小学校の影響と課題は右のとおりです。

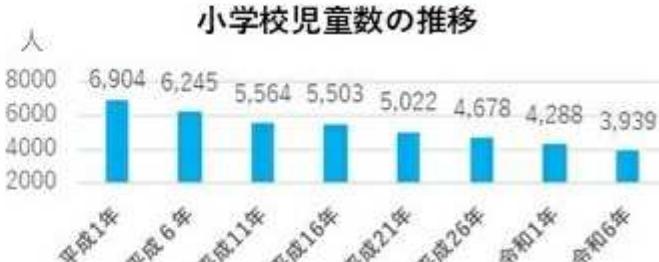
澤崎教育長は、土田のぶよしの小学校の再編の質問に、「教育振興ビジョンの改定で検討する。令和11年度には武生西小学校、武生南小学校、吉野小学校、国高小学校の4校が12クラス以上で、そのほかの13の小学校が12クラス未満となる。越前市の学校が子供たちにとって魅力のある教育の場となるように、子供たちを主役に据えて本市の教育機能をステップアップさせる議論につなげていく。学校ごとに設置している『家庭・地域・学校協議会』で取り上げていただきたい」と、応えました。

再編された県立武生商工高校や丹南高校は、15年ほど前から議論し準備をしてきたとのことです。小学校の再編は、保護者や地域住民との合意形成や、地域コミュニティの維持などに課題があり簡単ではありません。しかし、児童への影響から避けて通れません。時間をかけ、地域の理解を得て、進めていけるよう進言しました。

● おわりに

家族構成で異なりますが、たとえば会社員で年収500万円なら40万円、年収800万円なら100万円近くの所得税

や住民税を払います。さらに消費税も払います。税は行政公共サービスの対価です。今年は、2月に県議会議員補欠選挙、7月に参議院選挙、10月に市長選挙と市議会議員補欠選挙があります。政治に関心を持つことが大切です。一人ひとりの一票が、公共サービスをつくり、その対価をチェックします。投票に行きましょう。



小規模小学校の影響と課題

児童への影響

- ・社会性やコミュニケーション能力が身につきにくい
- ・切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい
- ・多様な物の見方や考え方触れることが難しい

学校運営上の課題

- ・クラス替えできず人間関係が固定化
- ・集団行事の実施に制約
- ・部活動の種類が限定
- ・授業で多様な考えを引き出しにくい

令和6年の小学校ごとの児童数

